

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/5/28

【本日の内容】

米住宅販売は低調継続。一方で企業景況感や新規失業保険申請件数など一部指標は事前予想よりも良好な結果となり米経済の底堅さを示唆。市場では再び早期緩和観測が後退。金利上昇から株価は上値の重い展開。欧州では1~3月期妥結賃金が予想外の加速。ドイツの一時的なインフレ手当が押し上げた格好。ECBの6月利下げ開始は揺らがないものの、その後の利下げペースに不透明感。日本の全国消費者物価は伸び鈍化。年度初の価格改定で「岩盤」と言われるサービス物価は上昇も、物価全体を押し上げるには力不足。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/21 (火)	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日) 6.25%に据え置き				
5/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	▲ 4,625	▲ 3,395	3,870
		輸出(4月)	前年比(%)	8.3	11.1	7.3
		輸入(4月)	前年比(%)	8.3	9.0	▲ 5.1
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	2.9	▲ 2.2	7.7
	米国	中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	414	421	422 ↑
		FOMC議事録(4/30・5/1分)				
5/23 (木)	米国	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	63.4	67.9	66.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		52.3	52.0	51.7
	韓国	韓国金融政策決定会合 3.5%に据え置き				
5/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	2.5	-	2.7
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2	2.6
	米国	耐久財受注(4月)	前月比(%)	0.7	0.5	0.8 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%)	0.4	-	▲ 0.0 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		69.1	-	67.4
5/27 (月)	米国	メモリアルデー(米国休場)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		-	-	89.4

米住宅販売は低調継続。一方で企業景況感や雇用関連など一部指標が事前予想よりも良好な結果に。市場では再びインフレ長期化への警戒感高まる。欧州では1～3月期妥結賃金が予想外の加速。ドイツの一時的なインフレ手当が押し上げ。ECBの6月利下げ開始は不変も、その後の利下げペースに不透明感。日本の全国消費者物価は伸び鈍化。年度初の価格改定で「岩盤」と言われるサービス物価は上昇も、物価全体を押し上げるには力不足。

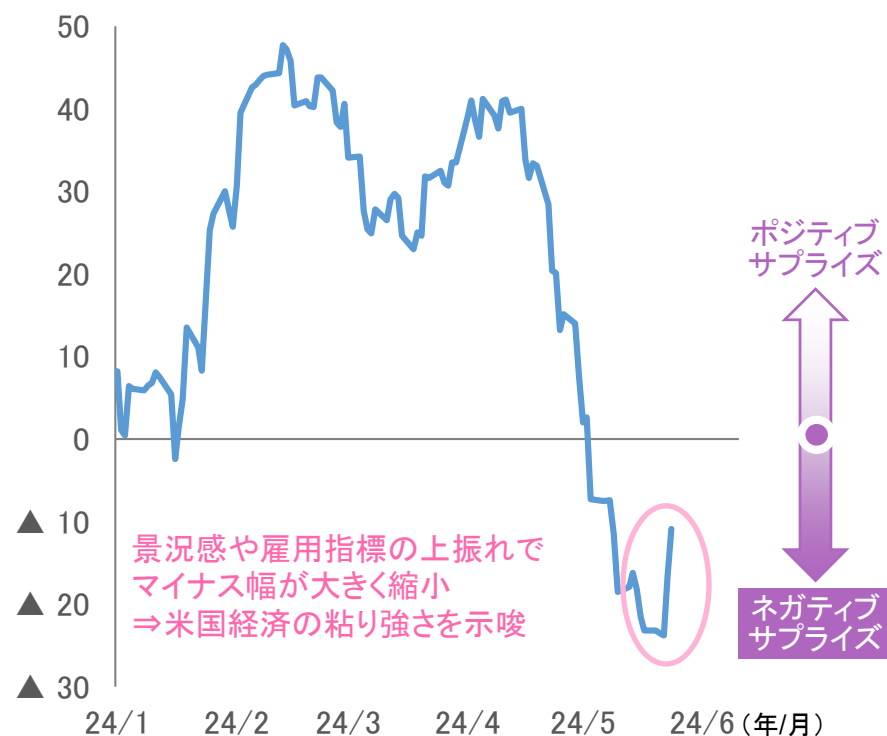
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米経済指標の下振れ一服。FED高官発言も相まって市場の利下げ期待は後退

- 経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスは足元で反転
 - 企業景況感や新規失業保険申請件数など一部指標が事前予想よりも良好な結果となったため。米国経済の粘り強さを示唆するデータを受けて、市場では再びインフレ長期化への警戒感高まる
 - FED高官から利下げ開始時期を巡る慎重な発言が相次いだこともあり、市場の利下げ期待は後退。年内の利下げはせいぜい1回との見方が多数派に(1回41.9%、0回18.3%)

Citiサプライズインデックス



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週のFED高官発言

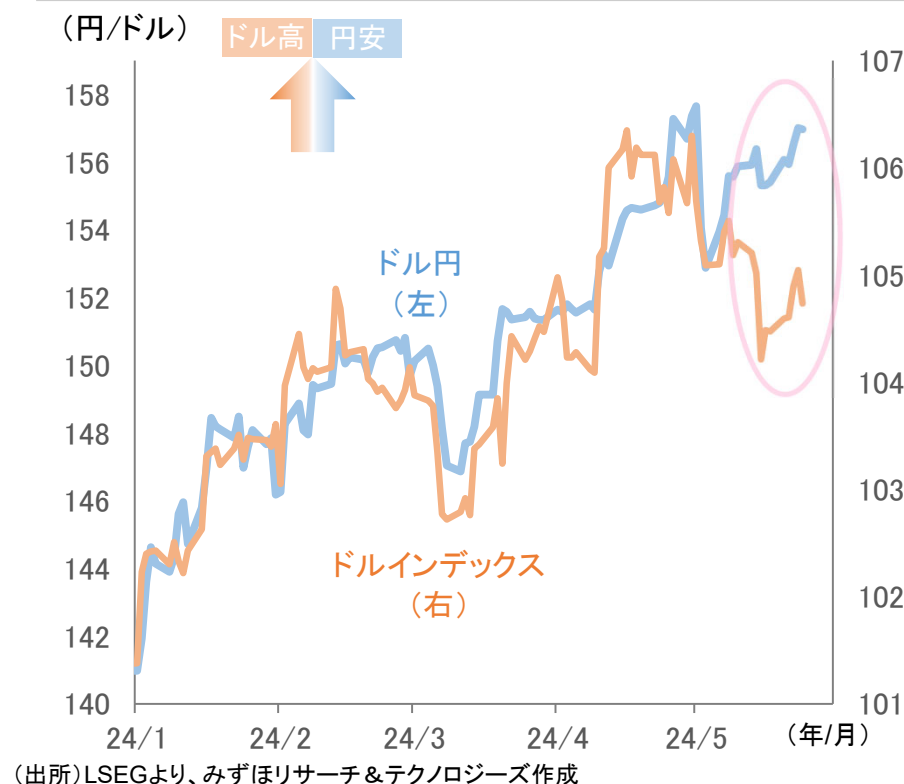
日付	発言者	発言内容
5/20	デイリー サンフランシスコ連銀総裁	インフレ率が2%まで持続的に低下するかどうかはまだ確信が持てない
5/20	ジェファーソン FRB副議長	4月CPIが将来を示しているかを判断するのは時期尚早
5/20	バー FRB副議長	金融引き締め政策が効果を発揮し 続けるには、もう少し時間が必要
5/21	ボスティック アトランタ連銀総裁	第4四半期に1回利下げすることが適切
5/21	バーFRB副議長	政策金利の調整を考えるには、インフレの鈍化が継続している証拠をもっと見る必要
5/22	メスター クリーブランド連銀総裁	(利下げの前に)インフレ率が鈍化しつつあることを示すデータをあと数ヵ月分確認したい
5/22	コリンズ ボストン連銀総裁	(利下げが適切となるには)以前想定したよりも時間がかかるだろう
5/22	グールズビー シカゴ連銀総裁	インフレ統計を長期的に観察し、忍耐強くある必要がある

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

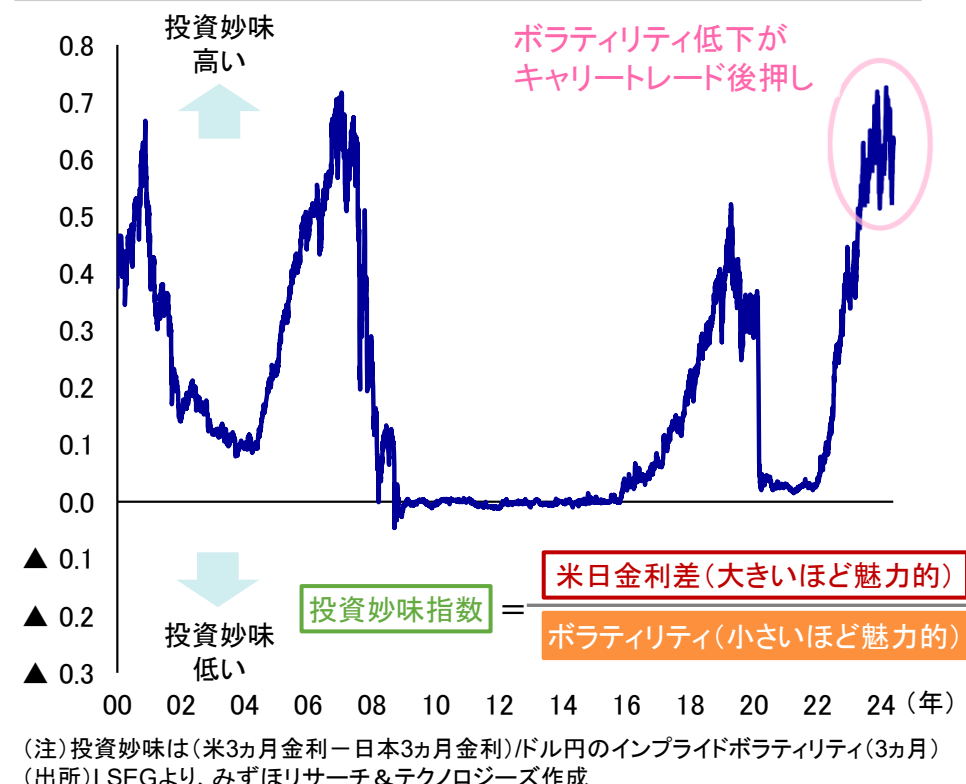
ドル円は円安地合いが継続。ボラティリティ低下がキャリートレードを後押し

- 円相場はジリ安の展開。ドル円は介入とみられる円買いがあった5/1以来の157円台に
 - ドルの強さを示すドルインデックスとの乖離が鮮明。一因に根強いキャリートレードによる円売り圧力
- 分厚い米日金利差に加え、為替のボラティリティ低下(=投資リスク緩和)がキャリートレードを後押しした模様
 - 事実、米日金利差をボラティリティで割ったキャリートレード投資妙味指数はなお高水準。米金融政策の利下げ転換が視野に入るまで円安地合いが継続する可能性

ドルインデックスとドル円の動向



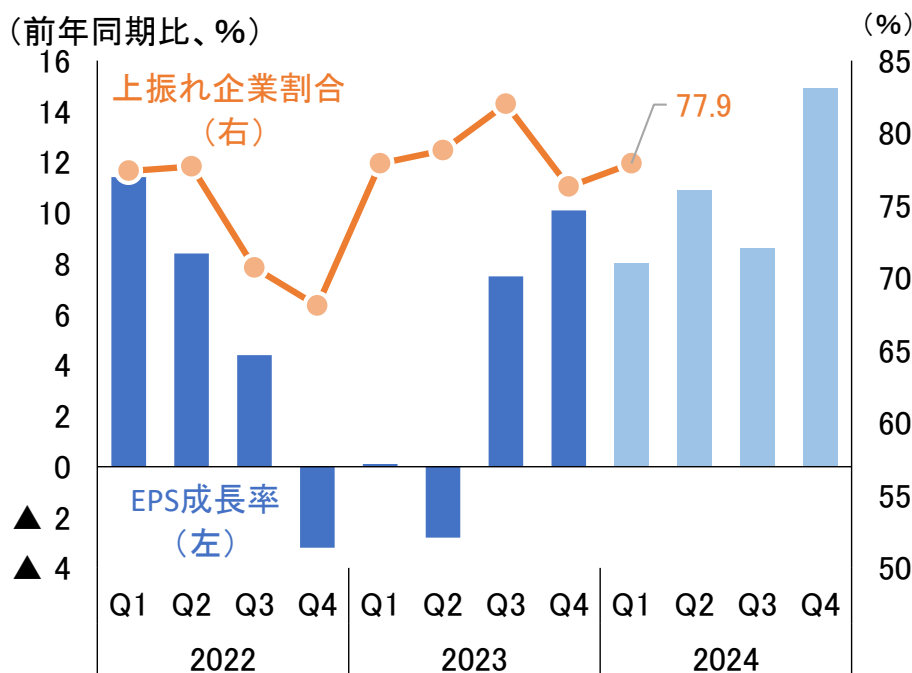
キャリートレード(ドル買い・円売り)の投資妙味指数



決算は総じて良好もインフレ圧力長期化懸念が米国株の重石に

- S&P500構成企業の96%(480社/500社)が2024年Q1決算発表を終了。8割近くが市場予想を上回る良好な結果
 - 生成AI関連銘柄などハイテク関連が好業績をけん引
- 良好な決算発表の一方で米主要株価指数は上値の重い展開
 - マグニフィセント7やナスダックなどハイテク関連銘柄との乖離が鮮明。米経済の底堅さを示唆する経済指標を受けて利下げが遠のいたとの見方が株価の重石となった模様

S&P500総合でみたEPS成長率と予想対比上振れ率

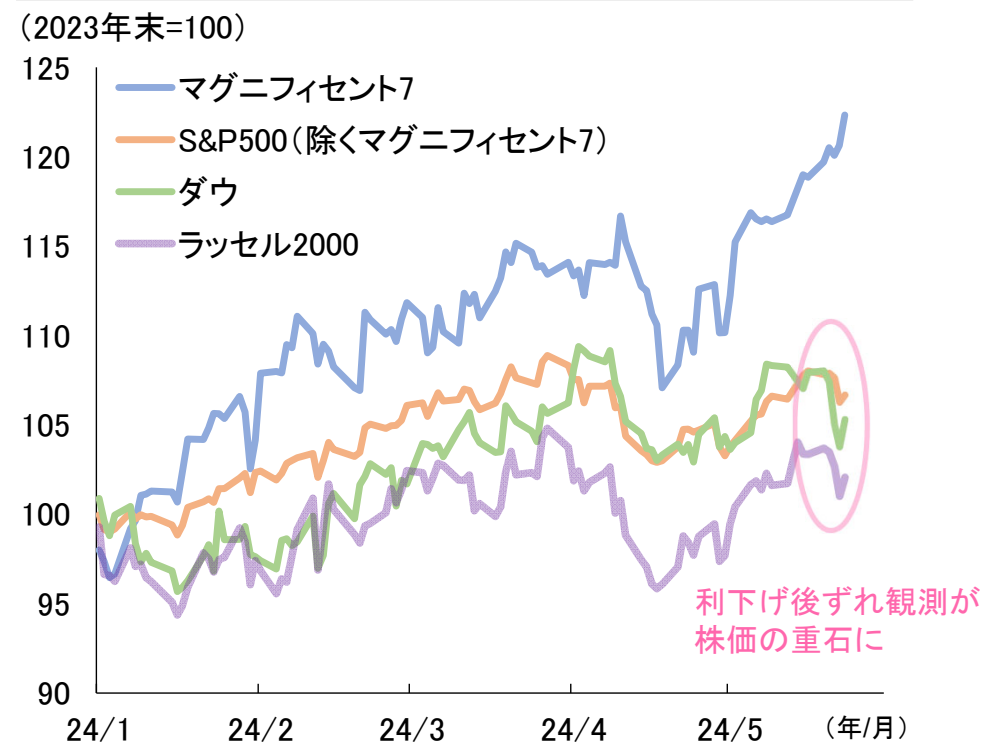


(注) 1. 5月24日時点

2. EPS成長率の紺色は実績、水色は予想

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マグニフィセント7と除くベースのS&P500指数



利下げ後ずれ観測が
株価の重石に

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅販売は低調。高金利継続で反転の兆しうかがえず

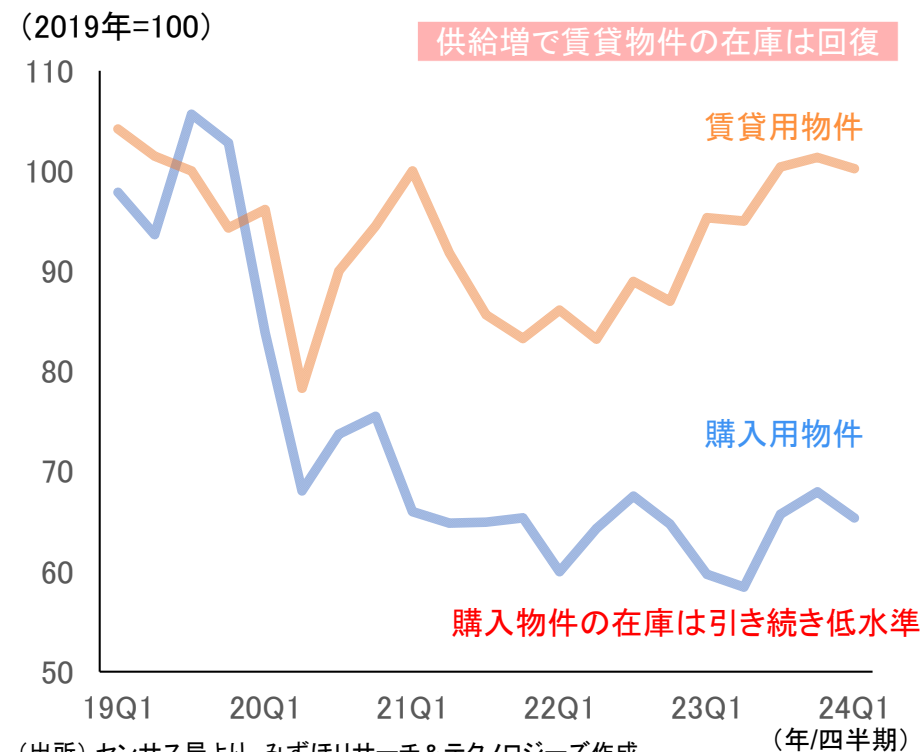
- 4月の住宅販売戸数は中古(422万戸⇒414万戸)、新築(66.5万戸⇒63.4万戸)とも減少。**住宅販売の不振継続**
 - 30年物の住宅ローン金利は4月に再び7%超に上昇。住宅価格の高騰も相まって需要は低調。また持家世帯も高金利の住宅ローンへの借り換えを嫌って住み替えを断念。その結果、在庫不足が住宅価格を押し上げる悪循環に
 - **住宅購入をあきらめた世帯の増加で賃貸市場の需要は拡大。市場拡大を見込んで賃貸物件の供給は増加。**賃貸市場の空き家戸数はコロナ禍前の水準まで回復、賃貸市場の需給は緩和

住宅販売戸数(新築+中古)



(出所) 米国商務省、NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

購入物件、賃貸物件の空室戸数(2019年=100)

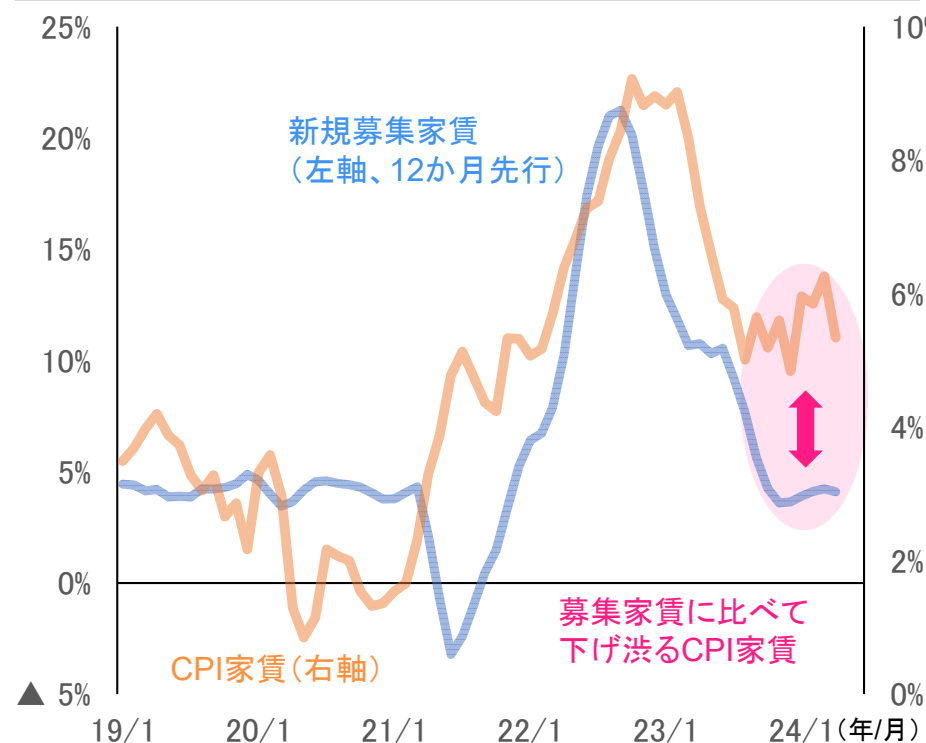


(出所) センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI家賃高止まりの一因に新規賃貸契約者の減少

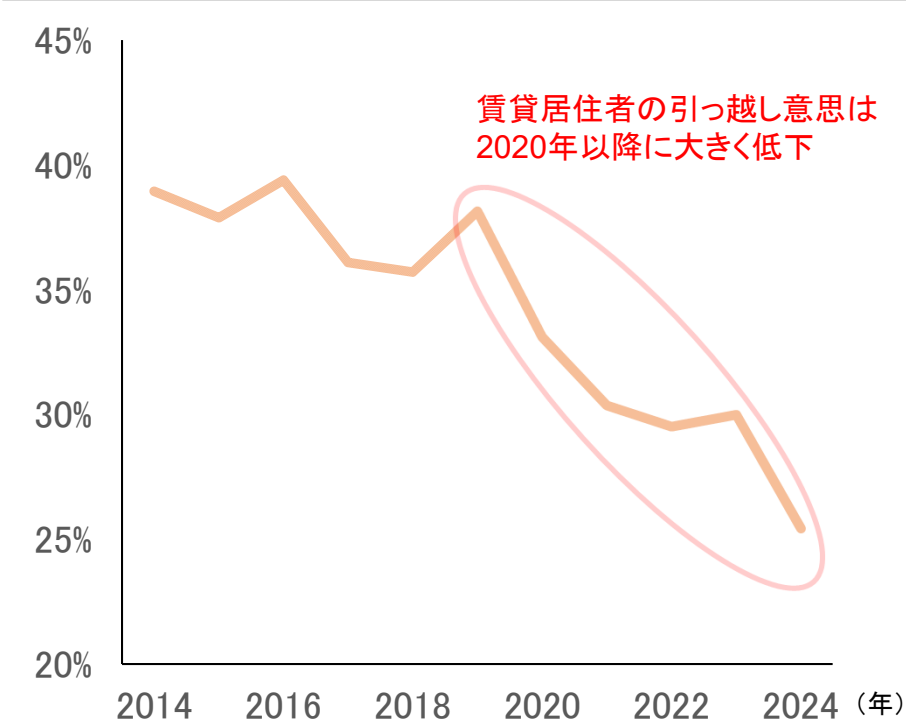
- 賃貸用物件の供給増に伴い新規募集家賃の伸び率は鈍化
 - 一方で新規募集家賃に比べCPI家賃の鈍化ペースは緩慢。水準の切り上がった新規募集家賃を嫌い、既存賃貸物件に住み続けたり、親との同居を選択する若者が増加したことで、CPI家賃に新規募集家賃が反映されにくくなっている可能性
 - 実際、賃貸居住者の引っ越し意向は2020年以降に大きく低下。CPI家賃の減速ペースに当面は要注意

CPI家賃と新規募集家賃の3カ月前比年率



(出所) Zillow、BLSより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃貸居住者の1年以内の引っ越し意思



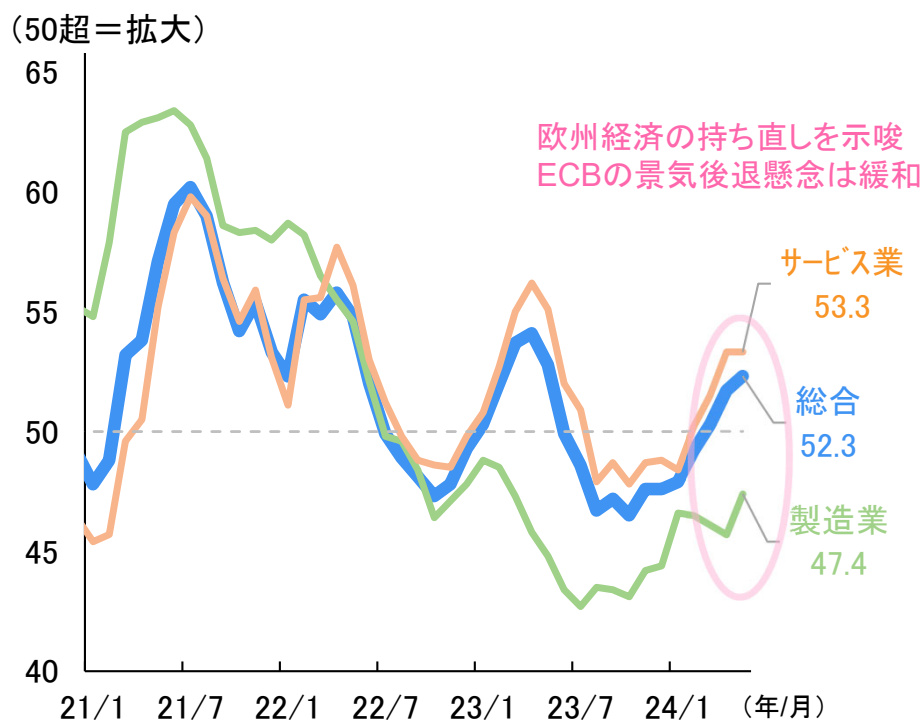
(注) 各年2月に調査

(出所) FRBNYより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：募集賃金は一時的要因で上振れ。6月利下げもその後は慎重に見極め

- 5月のユーロ圏総合PMIは52.3(前月:51.7)と5カ月連続で改善
 - 製造業が4カ月ぶりに上昇。サービス業も50超を維持。欧州経済の持ち直しを示唆
- 2024年1～3月期の妥結賃金は前年比+4.7%と伸び高まる。ドイツのインフレ手当支払いが押し上げた格好
 - ドイツ以外の妥結賃金は伸び鈍化。タカ派とされるナーゲル独連銀総裁は、想定範囲内として6月利下げの障害にはならないとの見方を示す一方、次の一手は慎重に見極める必要があると連続利下げに否定的なスタンス

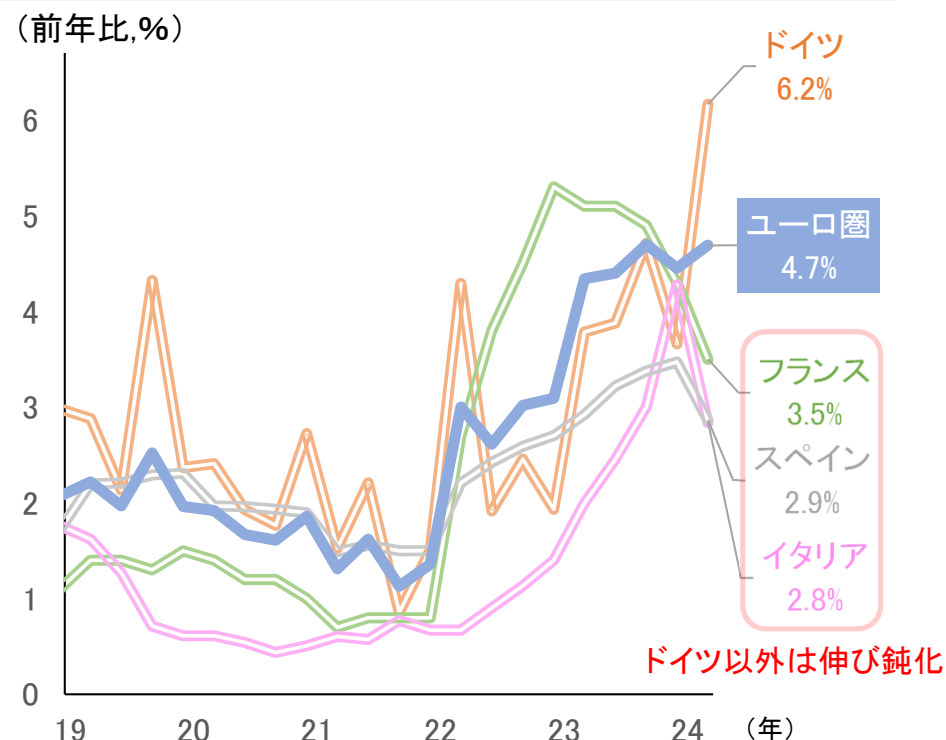
ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏主要国の妥結賃金



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：新たな住宅市況テコ入れ策を発表。但し対策規模からすると効果は限定的

- 政府は地方国有企業に住宅在庫の買い取りを促す支援策を発表 (5/17)
 - 人民銀が市中銀行へ再貸出枠(3千億元)を設定し、銀行貸出の60%を賄う方針 (5千億元の与信が増える効果)
 - 在庫の買入でディベロッパーの資金繰りを改善し、進捗が遅い未完工物件の完工・引渡しを促進する意図も
- 住宅在庫は4月末で3.9億㎡(市価:約4.2兆元)で、今回の資金供給がフル活用されても在庫縮減は1割程度
 - 在庫が急増した省市は不動産収入の減少で高水準の債務を抱え、資金を借りる側の地方政府も貸す側の商業銀行も資金の活用には慎重な模様

新たな不動産市場テコ入れ策

党中央政治局会議の方針(4/30)

- 不動産在庫の消化および新規住宅の良質化の政策措置を統一的に検討する

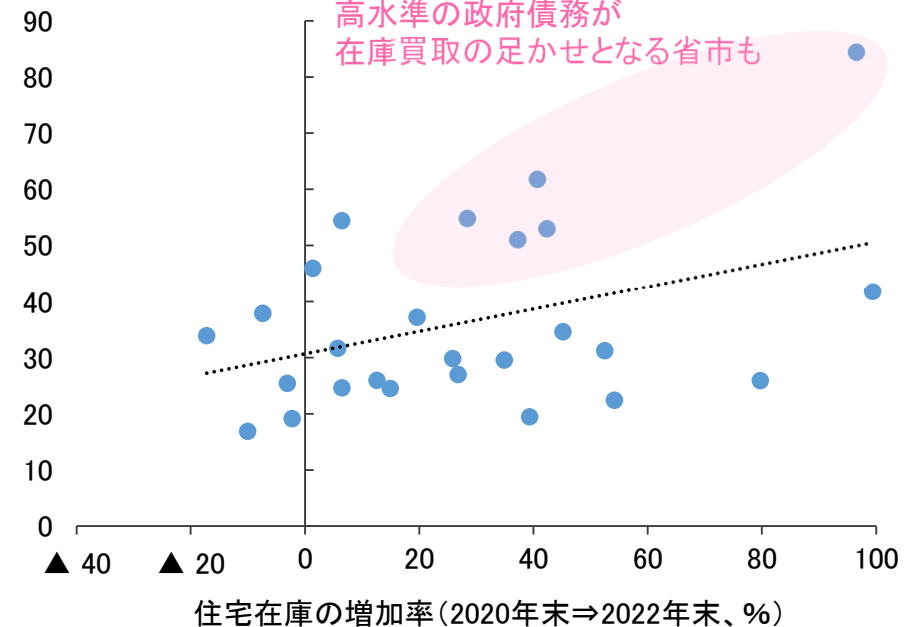
具体策 (5/17)

政策	内容
住宅在庫の買い取り策	• 地方国有企業が住宅在庫の買い取り、低所得者向け「保障性住宅」として安価に販売・賃貸 • 人民銀が再貸出枠3,000億元を設定。銀行貸出の60%までカバー(=5,000億元の与信増)
需要喚起策	• 住宅ローン金利の下限を撤廃 • 頭金比率を引き下げ (1軒目20%⇒15%、2軒目30%⇒25%)

(出所) 中国政府網、中国人民銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各省市の住宅在庫・地方政府債務状況

地方政府債務残高GDP比(2022年、%)



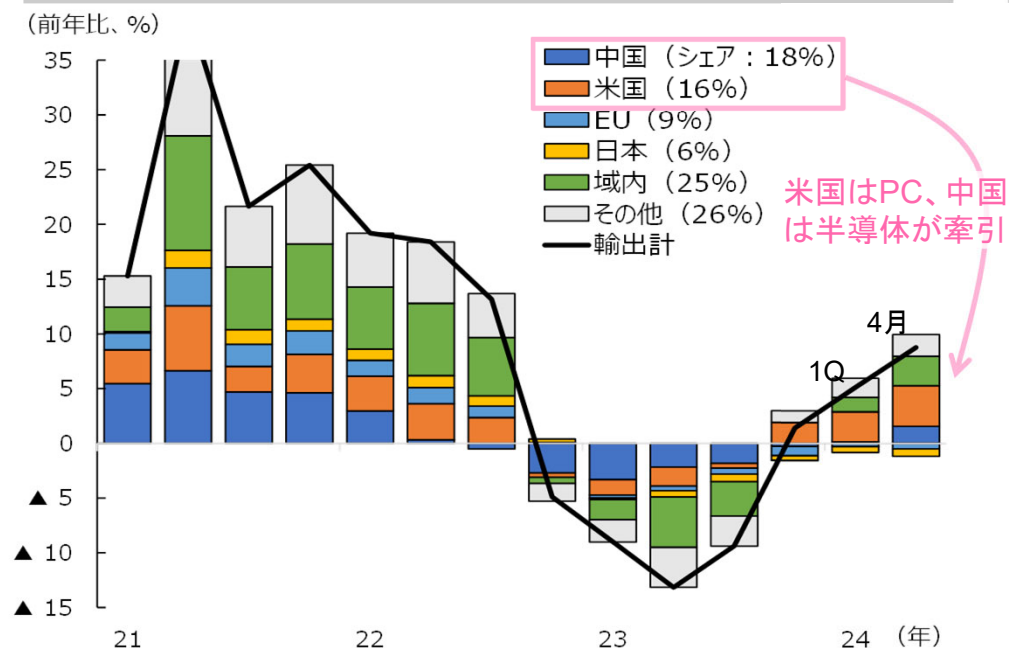
(注) 住宅在庫は完工済・引渡待ちの在庫

(出所) 中国国家統計局、WIND、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

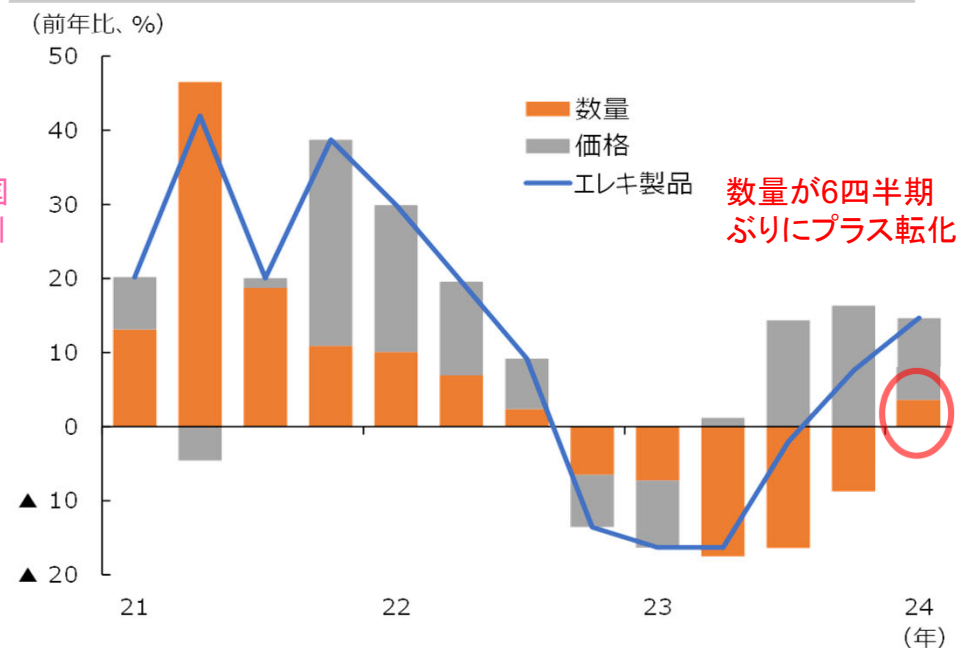
アジア：輸出は電機中心に堅調を維持。川下のPCに加え川上の半導体も持ち直し

- NIEs+ASEANの輸出は4月も堅調を維持
 - 米国向けに加え中国向けも回復が鮮明。一方、日本・欧州向けは依然として低迷
 - 米中向け輸出はエレキ製品が押し上げ。米国向けはPC、中国向けは半導体が牽引
- シリコンサイクルの回復が今後もアジア輸出の追い風になるとの見立て。今後はその回復ペースを見極め
 - 年初来のエレキ輸出の伸びは価格上昇が主因だが、数量も前年比プラスに転化。在庫調整の進展を示唆
 - 今後は世界の最終需要動向を踏まえた輸出数量の回復ペースが焦点に

NIEs+ASEAN：輸出



NIEs+ASEAN：対米エレキ輸出の要因分解



(注1) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(4月は未公表の比を除く)

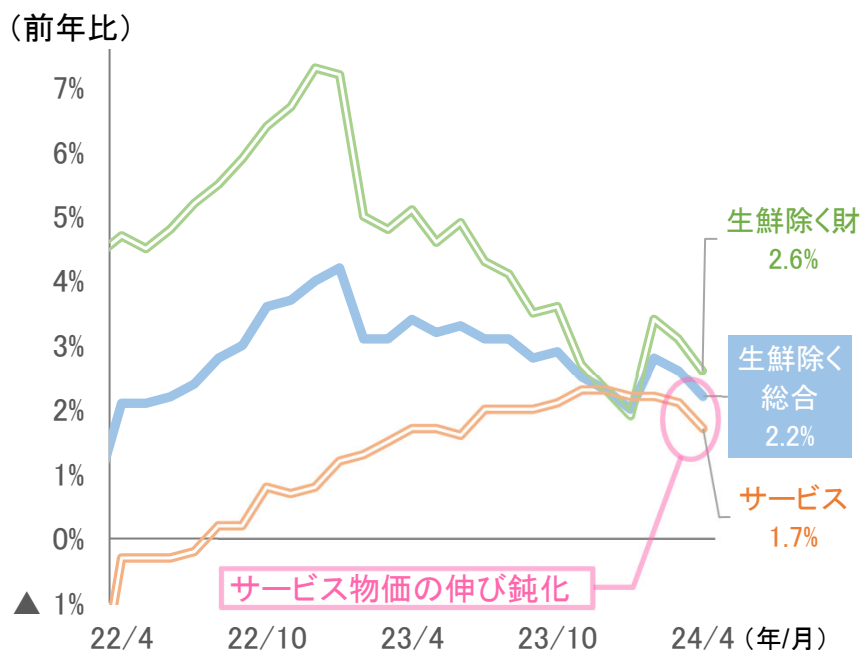
(注2) 右図は米国の輸入統計を基に作成。エレキ製品にはPC、携帯電話、家電、半導体・同製造装置などが含まれる

(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国CPIは年度初の価格改定を迎えるも岩盤品目の伸びは限定的

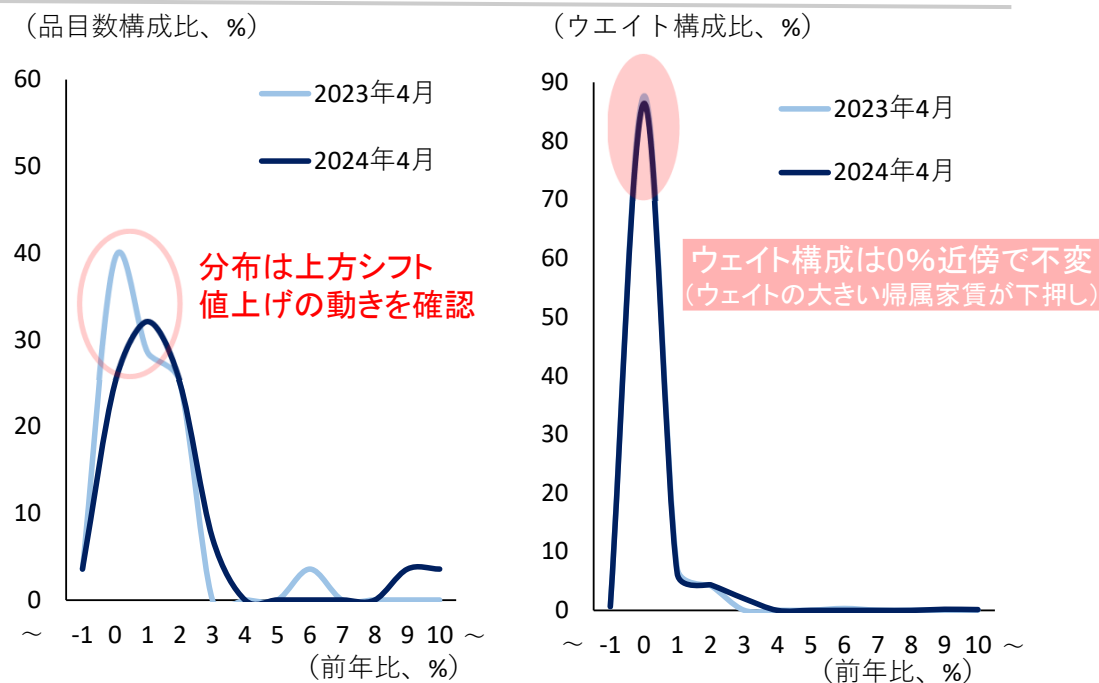
- 4月の生鮮食品除くコアCPIは前年比+2.2%(3月：同+2.6%)と伸び鈍化
 - ― 財物価(同+3.1%⇒同+2.6%)に加え、サービス物価(同+2.1%⇒同+1.7%)が大きく減速。高校授業料実質無償化による押し下げ幅は▲0.06%ptと限定的。宿泊や通信サービスの特殊要因はく落が伸び鈍化の主因
- 年度初の価格改定の影響が注目された「岩盤品目」で値上げの動きを確認
 - ― 品目数構成比のピークが1%近傍に上方シフト。ただしウェイト構成比でみたピークはなお0%近傍にとどまっており、24年度のサービス物価を押し上げるには力不足との評価

財・サービス別にみた物価上昇率



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「岩盤」品目の前年比変動率の分布



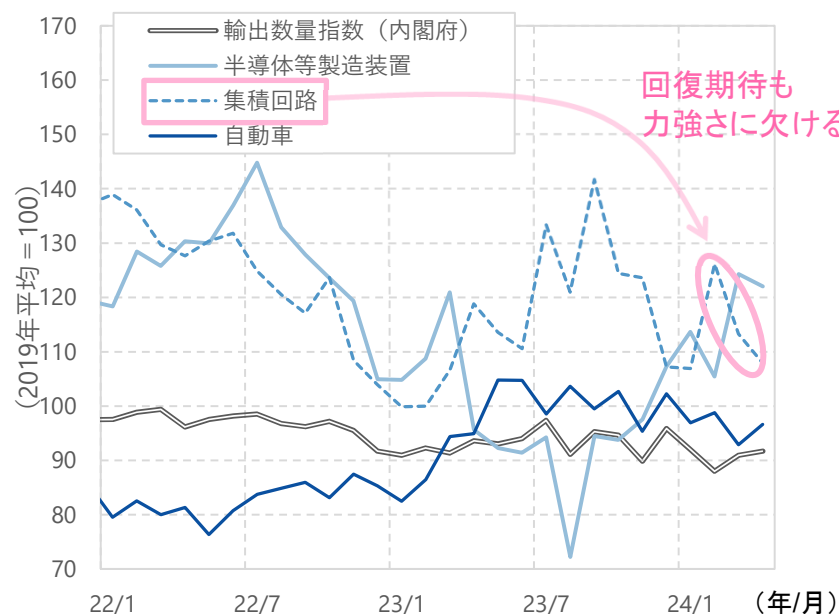
(注) 岩盤品目は、一般サービスのうち授業料・家賃など約30品目

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体関連輸出はまだら模様。当面はPC・スマホなどの需要回復を見極め

- 4月の貿易収支(季節調整値)は▲0.6兆円(3月:▲0.7兆円)と赤字幅がやや縮小
- 輸出数量指数(内閣府の季節調整値)は前月比+0.9%と小幅に上昇
 - ― 主要品目の輸出数量(当社による季節調整値)では、欧州向けが増加した自動車を持ち直し。半導体製造装置も均してみれば回復基調維持。集積回路は2カ月連続の減少と盛り上がり欠ける状況
 - ― 国内向け出荷に比べて輸出向け出荷の回復は鈍く、AIブームで半導体サイクルが持ち直しに転じたとはいえ、PC・スマホなど最終製品の需要回復遅れを受けて汎用品を中心に在庫調整が長引いている模様

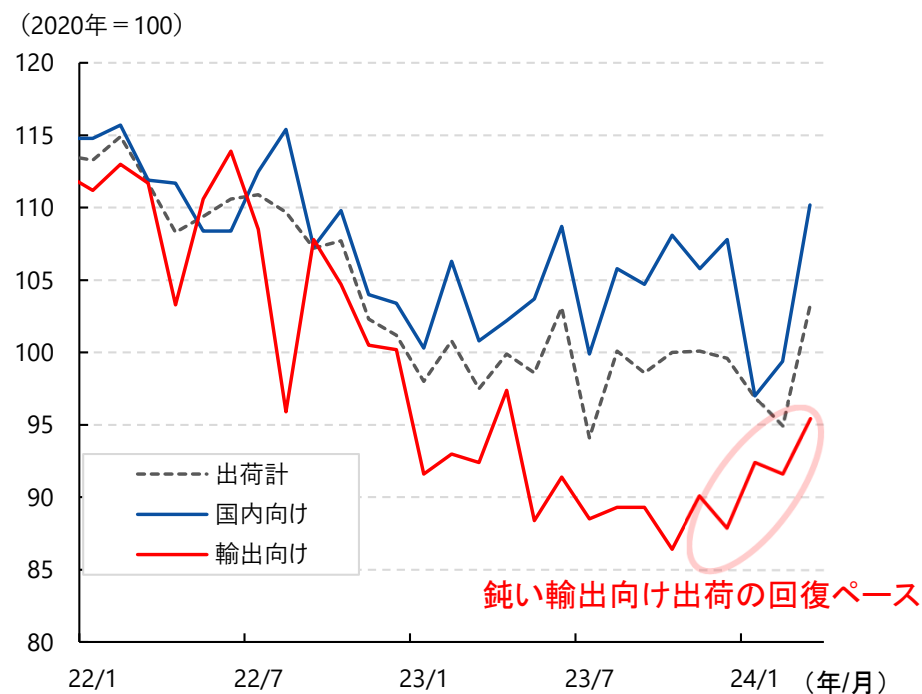
主要品目の輸出数量



(注) 総合は内閣府試算の輸出数量指数。その他は通関輸出の数量・重量から計算したみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 内閣府「輸出入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイスの出荷内訳

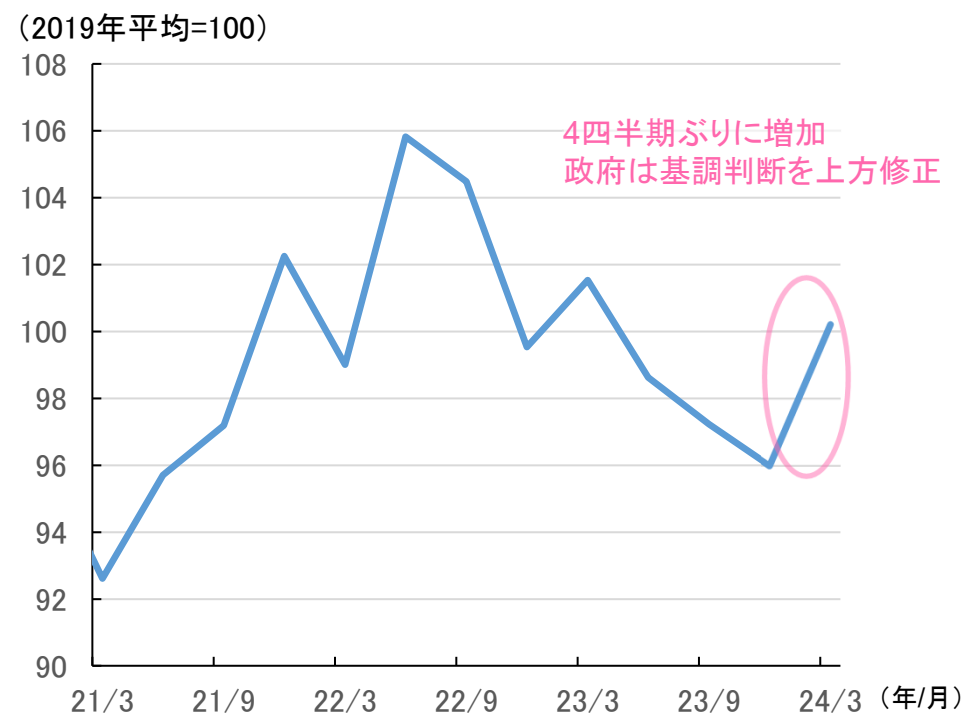


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年1～3月期の機械受注は改善。4～6月期の設備投資の増加要因に

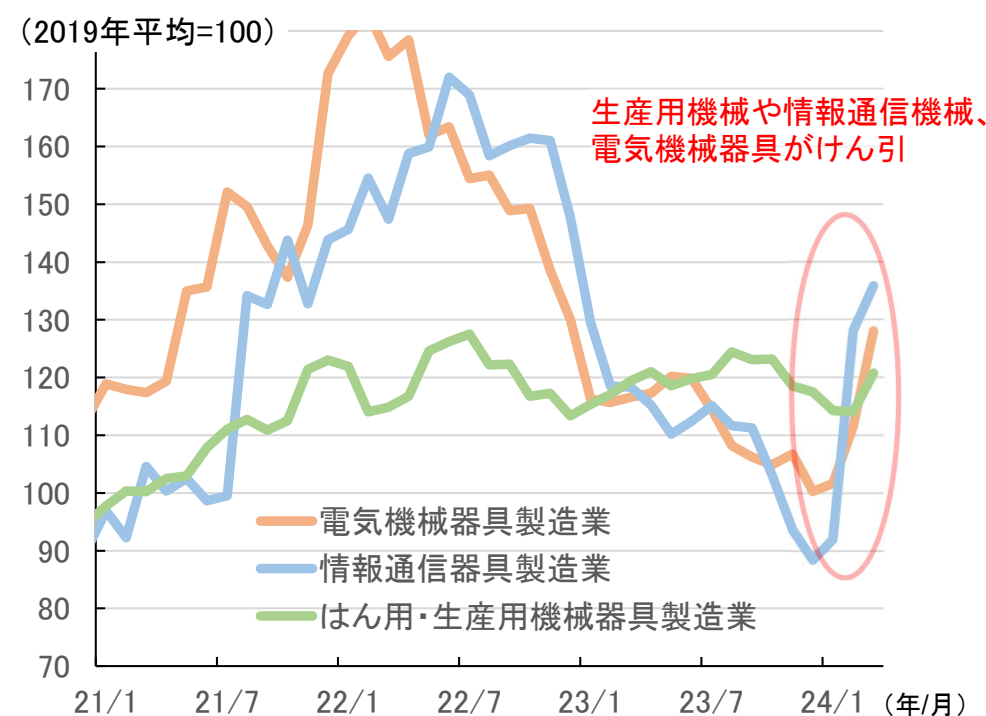
- **2024年1～3月期の機械受注は4四半期ぶりに増加**。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正
 - 3月の機械受注(民需、除く船舶・電力)は前月比+2.9%と増加。1～3月期を総じて見ても前期比+4.4%の改善
 - 需要業種別にみると、**はん用・生産用機械器具、情報通信機械器具、電気機械器具向けの受注が大幅増加**。半導体関連産業やEV関連産業(電池等)向けの投資意欲が高まっている可能性
 - 1～3月期の受注増を背景に、4～6月期の設備投資は2四半期ぶりの増加を見込む

機械受注の推移



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「機械受注統計」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

主要業種の機械受注



(注) 3か月平均値ベース。内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「機械受注統計」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/27 (月)	米国	メモリアルデー(米国休場)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)	-	90.3	89.4	
5/28 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	-	95.9	97	
5/29 (水)	日本	消費者態度指数(5月)	-	-	38.3	
	米国	ページブック(地区連銀経済報告)				
5/30 (木)	米国	GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	1.5	1.6
		企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	-
5/31 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	-	4.4
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	-	-	7.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	-	-	▲ 12.8
		完全失業率(4月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率(4月)	倍	-	-	1.28
		東京都都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	1.8
		東京都都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	-	1.6
	米国	個人所得(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.5
		消費支出(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.8
		実質消費支出(4月)	前月比(%)	-	-	0.5
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前月比(%)	-	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		-	40.0	37.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	-	2.5	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
	中国	製造業PMI(5月)		-	-	50.4
		非製造業PMI(5月)		-	-	51.2
6/3 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	-	-	16.4
	米国	ISM製造業指数(5月)		-	-	49.2
	中国	財新製造業PMI(5月)		-	-	51.4

重要な経済指標の発表が相次ぐ週。米国では4月個人消費ならびに同時に公表される個人消費支出価格指数が最大の注目点。欧州では5月消費者物価指数、日本でも東京都区部の消費者物価指数が発表される。金融政策の行方を見極める上で重要な指標。その他、中国では企業景況感が、日本では鉱工業生産や小売販売など4月のハードデータが発表される。法人企業統計では、企業収益に加え、旺盛な設備投資計画の進捗状況をデータで確認。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.2	1.7	▲ 1.8	4.4	▲ 2.2	4.9	▲ 0.9	1.3	4.8	4.2	▲ 3.6	0.0	▲ 2.0	
	米国	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.6	
	ユーロ圏	1.6	8.7	8.6	2.2	2.5	3.3	1.9	0.0	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	1.3	
	中国	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5
インフレ率 (%)	日本	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	
	米国	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7		
	ユーロ圏	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	
	中国	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	
コア インフレ率 (%)	日本	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	
	米国	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8		
	ユーロ圏	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	
	中国	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6		
	米国	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	
	ユーロ圏	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5
株価	日経平均	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,900
	ダウ平均	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	39,070
	ユーロストックス50	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	5,059
	独DAX	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,775
	上海総合	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,124
長期金利 (%)	日本	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.02
	米国	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.47
	ドイツ	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.55
	中国	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.31
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	0.00	0.00
	米国	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	156.9
	ユーロドル	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.086
	ドル人民元	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.245

(注) 月末値(2024/5は5月27日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の下限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	3 法人企業統計調査(1～3月期)	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)
	2 消費動向調査(4月)	3 新車販売台数(5月)	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 10年利付国債入札	4 10年利付国債入札	1 消費動向調査(6月)	7 景気動向指数(6月速報)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	5 毎月勤労統計(4月速報)	5 景気動向指数(5月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	9 景気動向指数(3月速報)	6 30年利付国債入札	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	10 景気ウォッチャー調査(4月)	7 景気動向指数(4月速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)
	10 国際収支(3月速報)	10 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)
	10 30年利付国債入札	10 GDP(1～3月期2次速報)	9 マネーストック(6月速報)	15 設備稼働率(6月)
	13 マネーストック(4月速報)	10 国際収支(4月速報)	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4～6月期1次速報)
	14 企業物価指数(4月)	11 マネーストック(5月速報)	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)
	14 5年利付国債入札	12 企業物価指数(5月)	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)
	16 設備稼働率(3月)	13 日銀金融政策決定会合(13・14日)	16 第3次産業活動指数(5月)	21 貿易統計(7月)
	16 GDP(1～3月期1次速報)	13 法人企業景気予測調査(4～6月期)	18 貿易統計(6月)	23 消費者物価(7月全国)
	16 20年利付国債入札	14 設備稼働率(4月)	19 消費者物価(6月全国)	30 鉱工業生産(7月速報)
	20 10年物価連動国債入札	14 第3次産業活動指数(4月)	26 消費者物価(7月都区部)	30 商業動態統計(7月速報)
	20 第3次産業活動指数(3月)	17 機械受注統計(4月)	30 労働力調査(6月)	30 消費者物価(8月都区部)
	22 貿易統計(4月)	19 貿易統計(5月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 労働力調査(7月)
	22 40年利付国債入札	20 5年利付国債入札	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	22 機械受注統計(3月)	21 消費者物価(5月全国)	31 鉱工業生産(6月速報)	
	24 消費者物価(4月全国)	25 20年利付国債入札	31 商業動態統計(6月速報)	
	29 消費動向調査(5月)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	
	30 2年利付国債入札	27 商業動態統計(5月速報)		
	31 鉱工業生産(4月速報)	27 2年利付国債入札		
	31 商業動態統計(4月速報)	28 鉱工業生産(5月速報)		
	31 消費者物価(5月都区部)	28 消費者物価(6月都区部)		
	31 労働力調査(4月)	28 労働力調査(5月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	3 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4～6月期暫定)
	1 FOMC(30・1日)	5 非製造業ISM指数(5月)	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)
	2 貿易収支(3月)	6 貿易収支(4月)	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)
	2 労働生産性(1～3月期暫定)	6 労働生産性(1～3月期改定)	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)
	3 雇用統計(4月)	7 雇用統計(5月)	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)
	3 非製造業ISM指数(4月)	10 米3年国債入札	9 米3年国債入札	13 PPI(7月)
	7 米3年国債入札	11 米10年国債入札	10 米10年国債入札	14 CPI(7月)
	8 米10年国債入札	12 CPI(5月)	11 CPI(6月)	15 小売売上高(7月)
	9 米30年国債入札	12 FOMC(11・12日)	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	13 PPI(5月)	12 PPI(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	14 PPI(4月)	13 米30年国債入札	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	15 CPI(4月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	16 住宅着工・許可件数(7月)
	15 小売売上高(4月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	16 小売売上高(6月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	18 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	19 景気先行指数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札	22 中古住宅販売件数(7月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	20 経常収支(1～3月期)	17 ページブック(地区連銀経済報告)	23 新築住宅販売件数(7月)
	17 景気先行指数(5月)	20 住宅着工・許可件数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	26 耐久財受注(7月)
	22 中古住宅販売件数(4月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	18 景気先行指数(7月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	22 FOMC議事録(4/30・5/1分)	21 中古住宅販売件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	29 企業収益(10～12月期)
	22 米20年国債入札	21 景気先行指数(6月)	23 米2年国債入札	29 GDP(4～6月期改定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	25 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)	30 個人所得・消費支出(7月)
	24 耐久財受注(4月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	24 米5年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	26 新築住宅販売件数(5月)	25 GDP(4～6月期速報)	30 シカゴPMI指数(8月)
	28 米2年国債入札	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(6月)	
	28 米5年国債入札	27 企業収益(10～12月期)	25 米7年国債入札	
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	27 耐久財受注(5月)	26 個人所得・消費支出(6月)	
	29 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
	29 ページブック(地区連銀経済報告)	28 GDP(1～3月期確報)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	
	30 企業収益(10～12月期)	28 個人所得・消費支出(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	
	30 GDP(1～3月期改定)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 FOMC(30・31日)	
	31 個人所得・消費支出(4月)	28 シカゴPMI指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	31 シカゴPMI指数(5月)			
欧 州	9 英中銀金融政策委員会(9日)	6 ECB政策理事会	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)
		20 英中銀金融政策委員会(20日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。